

○水戸市指定地域密着型介護予防サービス事業基準条例施行規則

平成25年 4 月 1 日

水戸市規則第32号

改正 平成27年 3 月31日規則第51号

平成28年 3 月29日規則第25号

目次

第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）

第 2 章 介護予防認知症対応型通所介護（第 3 条—第 9 条）

第 3 章 介護予防小規模多機能型居宅介護（第10条—第17条）

第 4 章 介護予防認知症対応型共同生活介護（第18条—第24条）

第 5 章 雑則（第25条）

付則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この規則は、水戸市指定地域密着型介護予防サービス事業基準条例（平成25年水戸市条例第10号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 この規則における用語の意義は、介護保険法（平成 9 年法律第123号）及び条例の例による。

第 2 章 介護予防認知症対応型通所介護

（管理者となる者が修了すべき研修）

第 3 条 条例第 7 条第 2 項の規則で定める研修は、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

2 条例第11条第 2 項の規則で定める研修は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合の届出）

第 3 条の 2 条例第 8 条第 8 項の規則で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業所の名称，所在地，連絡先及び代表者の氏名
- (2) 夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービス（以下「宿泊サービス」という。）の提供を開始する日
- (3) 宿泊サービスを提供する日及び時間
- (4) 宿泊サービスの利用定員

- (5) 宿泊サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 配置する職員及び保有資格
- (7) 利用する宿泊室の数等及び消防設備
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 条例第8条第8項の規定による届出は、夜間及び深夜における単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービス提供開始届出書（様式第1号）により行うものとする。

（平27規則51・追加）

（文書の交付に代わる重要事項の提供方法等）

第4条 条例第12条第2項の承諾は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が同条第1項に規定する重要事項（次項において「重要事項」という。）の提供の方法及びその内容を示し、文書又は電気通信回線を通じて指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法により、利用申込者又はその家族から事前に得なければならない。

2 条例第12条第2項の規則で定める方法は、次の各号に掲げる方法で利用者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成できるものとする。

- (1) 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が電気通信回線を通じて重要事項を送信し、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
- (2) 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法
- (3) 磁気ディスク、光ディスク（水戸市情報公開条例施行規則（平成13年水戸市規則第24号）第9条第3項第3号イに規定する光ディスクをいう。）その他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法

3 条例第12条第3項の申出は、文書又は電気通信回線を通じて指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法により行うものとする。

（食事の提供に要する費用）

第5条 条例第23条第3項第3号に掲げる費用は、食材料費、調理に係る費用その他利用者が負担することが適当と認められる費用（以下「食材料費等」という。）とする。

（運営規程に定めるべき事項）

第6条 条例第31条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針

- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 利用定員
- (5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 緊急時等の対応方法
- (10) 非常災害対策
- (11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平27規則51・一部改正)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第7条 条例第34条第1項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 火災、地震その他事業所の立地等から起こり得る非常災害に対処するため、夜間、停電、通信手段の途絶等の状況を踏まえた円滑かつ迅速に避難するための方策
- (2) 非常災害の発生に備えた必要な物資の量及び保管場所
- (3) 非常災害発生時の連絡体制
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(地域住民に対する説明事項)

第7条の2 条例第41条第1項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の名称、提供するサービスの種類、その主たる事務所の所在地及び連絡先並びに代表者の職名及び氏名
- (2) 宿泊サービスの提供の有無
- (3) 第3条の2第1項各号に掲げる事項
- (4) 第6条各号に掲げる事項
- (5) 地域との連携に関する事項

(平27規則51・追加)

(事故発生時の対応)

第8条 条例第42条第1項の連絡は、指定介護予防認知症対応型通所介護又は宿泊サービスの提供により当該利用者が次の各号のいずれかに該当する事故が発生した場合に行うものとする。

- (1) 死亡した場合
- (2) 医療機関で治療を受け、若しくは入院し、又は新たに心身に障害が加わり、若しくは介護保険の要介護度が重度になるおそれが生じた場合
- (3) 食中毒となった場合

(4) 白せん、インフルエンザ等の感染症に感染した場合

(5) 高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第5項各号に規定する行為を受けた場合

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める場合

2 条例第42条第1項の連絡のうち市長にするものについては、事故発生連絡票（様式第2号）により行うものとする。ただし、前項第1号又は第2号に掲げる場合にあっては、直ちに電話又はファクシミリにより市長に連絡した後、速やかに事故発生連絡票を提出するものとする。

3 条例第42条第2項の規定による報告は、当該事故に対する措置の終了後、速やかに事故発生連絡票により行うものとする。ただし、当該事故に対する措置が長期にわたる場合は、進捗状況に応じて、適宜その経過を報告するものとする。

（平27規則51・平28規則25・一部改正）

（記録の整備）

第9条 条例第44条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第7条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項の規定により交付された検査済証（以下「建築物等検査済証」という。）

ウ 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の3第4項の規定により交付された検査済証（以下「消防用設備等検査済証」という。）

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第44条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 条例第12条第1項に規定する重要事項を記した文書
- (2) 条例第12条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し
- (3) 条例第15条第1項に規定する主治の医師の診断書等
- (4) 条例第22条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (5) 介護予防認知症対応型通所介護計画
- (6) 条例第28条の規定による市への通知に係る記録
- (7) 条例第40条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (8) 条例第41条第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
- (9) 条例第42条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則51・全改, 平28規則25・一部改正)

第3章 介護予防小規模多機能型居宅介護

(居宅サービス計画等の作成に専ら従事する介護支援専門員となる者が修了すべき研修)

第10条 条例第46条第11項の規則で定める研修は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所において利用者及び事業の特性を踏まえたサービス計画を作成するために必要な介護の手法、地域での生活支援その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(管理者となる者が修了すべき研修)

第11条 条例第47条第3項の規則で定める研修は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を管理し、及び運営していくための必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の代表者となる者が修了すべき研修)

第12条 条例第48条の規則で定める研修は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の運営に必要な認知症に関する基本的な知識、権利擁護その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(食事の提供に要する費用等)

第13条 条例第54条第3項第3号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 条例第54条第3項第4号に掲げる費用は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる費用とする。

- (1) 居室等のうち定員が1人のもの 室料及び光熱水費
- (2) 居室等のうち定員が2人以上のもの、ユニットに属する個室以外の個室（以下この号において「従来型個室」という。）で居室における利用者1人当たりの床面積が10.65平方メートル以下のもの及び次に掲げる者が利用するもの 光熱水費
ア 感染症等により従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

イ 市長が別に定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ウ 著しい精神疾患等により同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

3 前項各号の費用の額の設定に当たっては、次の各号に掲げる事項を勘案しなければならない。

- (1) 利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含む。）の額
- (2) 前号の建設費用に対する公的助成の有無
- (3) 近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な額
（運営規程に定めるべき事項）

第14条 条例第65条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員
- (5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 緊急時の対応方法
- (10) 非常災害対策
- (11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項
（平27規則51・一部改正）

（地域住民に対する説明事項）

第14条の2 第7条の2の規定は、条例第72条において準用する条例第41条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第7条の2第1号中「指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」とあるのは「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」と、同条第4号中「第6条各号」とあるのは「第14条各号」と読み替えるものとする。

（平27規則51・追加、平28規則25・一部改正）

（事故発生時の対応）

第15条 第8条の規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

（記録の整備）

第16条 条例第71条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第72条において準用する条例第7条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第71条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 介護予防小規模多機能型居宅介護計画

(2) 条例第63条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(3) 条例第72条において準用する条例第12条第1項に規定する重要事項を記した文書

(4) 条例第72条において準用する条例第12条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(5) 条例第72条において準用する条例第22条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(6) 条例第72条において準用する条例第28条の規定による市への通知に係る記録

(7) 条例第72条において準用する条例第40条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(8) 条例第72条において準用する条例第41条第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

(9) 条例第72条において準用する条例第42条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則51・全改、平28規則25・一部改正)

(指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業に関する読替え)

第17条 条例第72条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとす

る。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第12条第1項	第31条に規定する運営規程	第65条の規定による運営規程
	介護予防認知症対応型通所介護従業者（第6条第1項又は第19条第1項の従業者をいう。以下同じ。）	介護予防小規模多機能型居宅介護従業者
第30条第2項	この章	第3章
第32条第3項及び第36条	介護予防認知症対応型通所介護従業者	介護予防小規模多機能型居宅介護従業者
第41条第2項	介護予防認知症対応型通所介護に	介護予防小規模多機能型居宅介護に
	6月	2月
	活動状況	通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況

（平28規則25・一部改正）

第4章 介護予防認知症対応型共同生活介護

（計画作成担当者となる者が修了すべき研修）

第18条 条例第74条第6項の規則で定める研修は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所において利用者及び事業の特性を踏まえた介護予防認知症対応型共同生活介護計画を作成するために必要な認知症介護に関する実践的な知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（管理者となる者が修了すべき研修）

第19条 条例第75条第2項の規則で定める研修は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の代表者となる者が修了すべき研修）

第20条 条例第76条の規則で定める研修は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の運営に必要な認知症に関する基本的な知識、権利擁護その他の事項に関する知識や技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（運営規程に定めるべき事項）

第21条 条例第87条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入居定員及び居室の数

- (4) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 入居に当たっての留意事項
- (6) 入退居の基準
- (7) 苦情の処理手順及び窓口
- (8) 非常災害対策
- (9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平27規則51・一部改正)

(地域住民に対する説明事項)

第21条の2 第7条の2の規定は、条例第93条において準用する条例第41条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第7条の2第1号中「指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」とあるのは、「指定介護認知症対応型共同生活介護事業者」に、同条第4号中「第6条各号」とあるのは、「第21条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則51・追加，平28規則25・一部改正)

(事故発生時の対応)

第22条 第8条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第23条 条例第92条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録で次に掲げるもの

- ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

- イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

- ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

- エ 条例第93条において準用する条例第7条の2に規定する雇用関係等の書面

- オ 業務に必要な資格証等の写し

- (2) 設備に関する記録で次に掲げるもの

- ア 事業所の平面図及び設備の概要

- イ 建築物等検査済証

- ウ 消防用設備等検査済証

- (3) 備品台帳

- (4) 会計に関する記録で次に掲げるもの

- ア 出納帳等その他経理の記録

- イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

- ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める規則

2 条例第92条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 介護予防認知症対応型共同生活介護計画

(2) 条例第79条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 条例第78条第2項に規定する医師の診断書等

(4) 条例第93条において準用する条例第12条第1項に規定する重要事項を記した文書

(5) 条例第93条において準用する条例第12条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(6) 条例第93条において準用する条例第28条の規定による市への通知に係る記録

(7) 条例第93条において準用する条例第40条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(8) 条例第93条において準用する条例第41条第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

(9) 条例第93条において準用する条例第42条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(10) 条例第93条において準用する条例第63条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則51・全改，平28規則25・一部改正)

(指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業に関する読替え)

第24条 条例第93条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第12条第1項	第31条に規定する運営規程	第87条の規定による運営規程
	介護予防認知症対応型通所介護従業者（第6条第1項又は第9条第1項の従業者をいう。以下同じ。）	介護従業者
第30条第2項	この章	第4章
第36条	介護予防認知症対応型通所介護従業者	介護従業者
第41条第2項	介護予防認知症対応型通所介護に	介護予防認知症対応型共同生活介護に
	6月	2月
第64条	介護予防小規模多機能型居宅介護従業者	介護従業者

(平28規則25・一部改正)

第5章 雑則

(補則)

第25条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

付 則（平成27年3月31日規則第51号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

付 則（平成28年3月29日規則第25号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

年 月 日

水戸市長 様

所在地
申請書 名称 印
代表者氏名

夜間及び深夜における単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービス提供開始届出書

基 本 情 報	事業 所 情 報	フリガナ					事業所番号							
		名 称					連絡先				TEL FAX 緊急連絡先			
		フリガナ					フリガナ							
		代表者氏名					宿泊サービス 責任者氏名							
		所在地	〒											
宿 泊 サ ー ビ ス	宿泊サービスの開始予定年月日 (既に開始している場合はその年月日)						年 月 日							
	利用定員	人		提供日	月	火	水	木	金	土	日			
	指定介護予防認知症対応型通所 介護事業所等の利用定員	人												
	提供時間	： ～ ：		その他 年間の 休日										
	1泊当たりの 利用料金	宿 泊 円		夕 食 円	朝 食 円		その他の料金 円							
人 員 関 係	人 員	宿泊サービスの 提供時間帯を通 じて配置する職 員数	人	時間帯での増員	夕食介助	： ～ ：					人			
					朝食介助	： ～ ：					人			
		職員が行う宿泊サービスの内容												
		配置する 職 員 の 保有資格等	看護師・准看護師・介護福祉士・実務者研修又は介護職員初任者研修の修了者 上記以外の介護職員(介護業務経験年数 年)・その他有資格者()											
設 備 関 係	宿 泊 室	個室	合計	床面積										
			室	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
				m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
		個室以外	合計	場所	利用定員	床面積	プライバシーを確保する方法							
			室		人	m ²								
					人	m ²								
					人	m ²								
					人	m ²								
					人	m ²								
		宿泊サービス提供用の適切な寝具			有(具体的に) ・ 無									
消 防 設 備	消火器	有 ・ 無		スプリンクラー設備			有 ・ 無							
	自動火災 報知設備	有 ・ 無		消防機関へ通報する 火災報知設備			有 ・ 無							

備考

- 1 宿泊サービスとは、指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が、その設備を用いて夜間及び深夜に指定介護予防認知症対応型通所介護以外に提供するサービスをいう。
- 2 時間帯での増員の欄は、職員を増員する場合に記入すること。
- 3 床面積の欄は、少数第三位を四捨五入した面積を記入すること。
- 4 場所の欄は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の設備としての用途を記載すること。(機能訓練室、静養室等)
- 5 プライバシーを確保する方法の欄は、ついでに、家具、パーテーション等の設備又は備品を記載すること。

様式第2号（第8条関係）

事故発生連絡票

水戸市長 様

第 1 報 年 月 日

最 終 報 告 年 月 日

報告者

事業者の名称及び所在地 _____ Tel _____

事業所の名称及び所在地 _____ Tel _____

責任者名

印 連絡先

利用者	氏名			住 所				
	性別		年齢	歳	要介護度		被保険者番号	
事故の 概要	発生日時	年 月 日 時 分				発生場所		
	【概要（原因・経緯等）】							
事 故 時 の対応	治療した医療機関名					医療機関所在地		
	【治療の概要】							
	【家族等への連絡状況】							

事 故 後 の 対 応	【利用者や家族の現在の状況】
	【事業所としての再発防止への取組】
	【損害賠償等の状況】（検討中・交渉中は、結果が分かり次第再度報告してください。）
そ の 他 連 絡 事 項	

様式第 1 号（第 3 条の 2 関係）

（平27規則51・追加）

様式第 2 号（第 8 条関係）

（平27規則51・旧別記様式・一部改正）